

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名 トリニティ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6382

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.trinityind.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長
氏名 古田豊

氏名 新井益治

TEL (0565) 24-4800

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権所有比率: 44.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	23,256	7.2	1,196	27.6	1,480	17.3
17年 9月中間期	21,686	13.7	1,653	55.7	1,789	59.1
18年 3月期	47,690	-	2,695	-	2,932	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	964	13.4	52.96	-
17年 9月中間期	1,114	62.3	61.17	-
18年 3月期	1,872	-	98.74	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 243百万円 17年 9月中間期 83百万円
18年 3月期 157百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 18,211,423株 17年 9月中間期 18,214,841株
18年 3月期 18,213,452株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	36,613	15,213	15,213	15,213	41.4	831.37
17年 9月中間期	36,862	13,528	13,528	13,528	36.7	742.75
18年 3月期	36,163	14,489	14,489	14,489	40.1	791.55

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 18,211,412株 17年 9月中間期 18,213,582株
18年 3月期 18,211,512株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	2,140	3,006	311	2,178
17年 9月中間期	1,493	637	222	4,717
18年 3月期	1,532	1,995	274	3,311

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	44,705	2,415	1,660

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円15銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

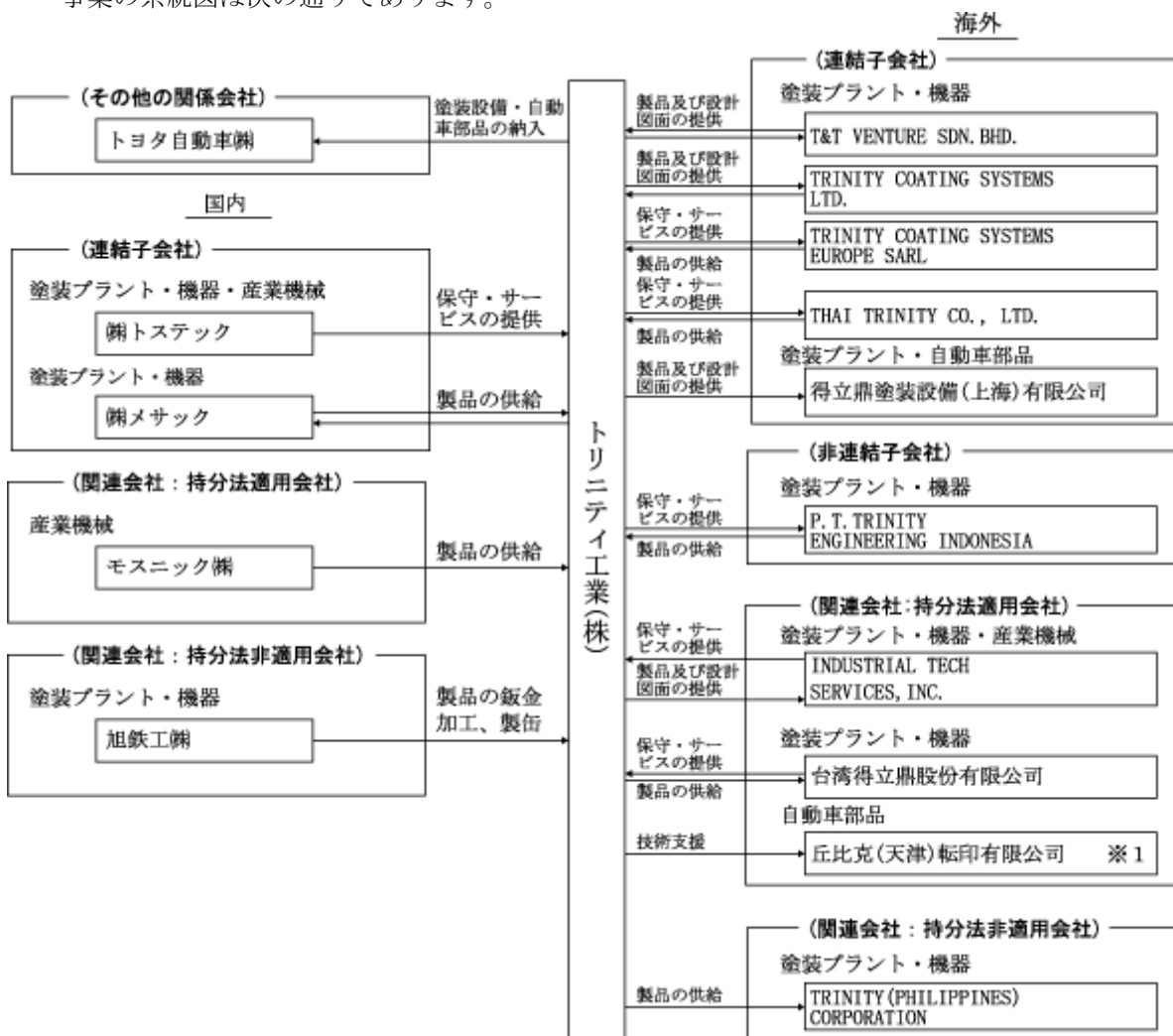
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、関係会社のトヨタ自動車(株)、当社、子会社8社及び関連会社6社で構成され、設備(塗装プラント・機器・産業機械)及び自動車部品の製造、販売を主な業務としております。

当グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
設備部門	塗装プラント	当社、(株)トステック、(株)メサック、T&T VENTURE SDN.BHD、INDUSTRIAL TECH SERVICES,INC、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL 他8社 (会社総数14社)
	塗装機器	当社、(株)トステック、(株)メサック、T&T VENTURE SDN.BHD、INDUSTRIAL TECH SERVICES,INC、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、THAI TRINITY CO.LTD、他5社 (会社総数12社)
	産業機械	当社、(株)トステック、モスニック(株)、INDUSTRIAL TECH SERVICES,INC (会社総数4社)
自動車部品	樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け	当社、丘比克(天津)転印有限公司 (会社総数2社)

事業の系統図は次の通りであります。



※1 丘比克(天津)転印有限公司に対する当社の持分比率は32.9%となり、当上半期より持分法適用会社となりました。

※ (株)カラハシ及び(株)マテックは、平成18年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼と創造」の社是のもとに、

- ①世界規模での経営基盤を強化し、環境の変化に柔軟に対応して着実に成長する。
- ②相互信頼に基づき、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に発揮する企業風土を作る。
- ③各国、各地域に根ざした事業活動を通じて、産業・経済・文化の発展に貢献する。
- ④時代を先取りした研究と開発に努め、物づくりの技術を高めることにより、お客様に満足して頂ける魅力溢れる商品を提供する。
- ⑤クリーンで公正な企業活動を実践し、安全で魅力的な商品の提供を通して、住みよい地球と豊かな社会作りに貢献する。

ことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場動向や当社の株価水準および費用対効果を総合的に勘案しつつ対処してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

前述の経営の基本方針に基づき安定的な成長を実現するためには、ユーザーの設備投資に大きく左右される、現状の当社の経営構造を変えることが必要であり、その為の足固めをする重要な時期であると認識しております。

設備部門におきましては、デジタル技術等を活用し、業務の一層の効率化を進めるとともに、リスク管理の徹底を行い、負荷変動等外部環境変化の中でも確実に売上げおよび収益をあげることが出来る体制を構築することを進めてまいります。

また、収益の安定化の為には、ユーザーの生産設備に対するいろいろな技術サービス体制の拡充ならびに、魅力ある塗装機器の開発・商品化が必要であると考えております。

自動車部品部門におきましては、高付加価値商品の開発による受注の拡大を目指すと共に、製造技術と製造現場での改革を行い、高品質で収益性の高い工場を構築していくことを推し進めております。

また、安全は当社の最大のセールスポイントであることを認識し、製造・据付現場をはじめ全ての職場において、安全な環境を整えることに注力いたします。

以上のことを実現する為に、必要な設備・研究開発投資ならびに人材の育成、確保についても中長期的な視野に立ち、計画的に実行いたします。

(5) 会社の対処すべき課題

急拡大している自動車業界のグローバル展開という外部環境の中で、当社の中長期的な経営戦略を実現する為に対処すべき課題といたしましては、以下の具体的な施策を実行しなくてはならないと認識しております。

- ① 市場をリードする、新商品のスピーディーな開発。
- ② 益々高まる価格要求に対応する、コスト競争力の強化。
- ③ 短納期化する設備・部品に対する、スピーディーな対応。
- ④ グローバル化する顧客に応える、海外拠点の充実。
- ⑤ 当社を取り巻く環境の変化に即応できる、機能的な組織の構築。

これには、推進してきました経営構造の抜本的な改革を一層充実したものにレベルアップさせ、確実に遂行することが不可欠と考えております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社（SEC基準）であります。

親会社等	属性	親会社等の議決権所有(被所有)割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
トヨタ自動車(株)	その他の関係会社	44.5 (2.7)	全国証券取引所・ニューヨーク・ロンドン

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼任等	事業上の関係				
トヨタ自動車(株)	兼任1人	塗装設備、自動車部品の納入先	自動車部品の販売	982,591	売掛金	219,248
	転籍4人		半製品の仕入	83,846	買掛金	26,620

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 塗装設備について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上決定しております。
- 3) 自動車部品について、価格その他の取引条件は、年毎に交渉の上決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績の概要

① 経営成績

当中間期における当社を取り巻く環境は、当社の主要な顧客であります自動車産業の好調な生産と設備投資が継続しておりますが、鋼材等の原材料価格の高止まり、原油価格高騰によるコスト増、更なる競争の激化により、利益の面で大変厳しい状態となりました。

このような中、当社はグループの経営資源の効率的運用、機能統合による業務の効率化を図るため（株）カラハンと（株）マテックの2社を当社へ吸収合併しました。さらに、部品事業部の拡大及び工場の集約化のために、愛知県三好町に工場用地を手当てしました。海外におきましては、丘比克(天津)転印有限公司（中国）の増資払込に応じたことで、従来16.5%が当中間期に32.9%と持分比率が増加し、結果、同社は持分法適用会社になりました。こうした状況のもとで、かねてより当社は世界市場での生き残りをかけて、会社の総力を結集した活動を展開しており、多くの顧客が計画されている増産体制に対して、積極的に参画するためのグローバル展開を強力で進めております。

事業分野別にみますと、塗装事業分野では、海外の大型プロジェクト物件として、中国の広州豊田汽車有限公司（GTMC）をはじめ、各国に新設及び能力増強のための塗装ラインを納入することができました。また国内においては、自動車関連メーカーへの新設の塗装ラインの納入、樹脂部品塗装分野でのVOC低減対応を含めた塗装ラインの更新工事を受注し、売上に貢献いたしました。

自動車部品事業分野では、納入先からの「魅力ある車づくり」要請に対応する努力を継続的に推進した結果、新加飾の内装部品の受注を受けることができました。更に「グローバル生産・供給体制の確立」を図るために海外では、中国華北地区にて成形から加飾までの一貫受注により、日本と同品質の製品納入をめざし、現地での生産準備活動を展開しております。また、国内ではモノ作り改革と供給体制の確立に向け、品質管理体制の充実と競争力強化のための改善活動に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は232億5千6百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は14億8千万円（前年同期比17.3%減）、中間純利益は9億6千4百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

また、当社（単体）におきましては、売上高は214億7千6百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は9億9千3百万円（前年同期比34.4%減）、中間純利益は7億4千9百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

② 財政状態

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21億7千8百万円となり、前連結会計年度より11億3千3百万円（34.2%減）減少となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期に比べ36億3千3百万円増加し、21億4千万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益14億8千万円、減価償却費4億6千8百万円、前受金の増加額15億3百万円、売上債権の減少額53億9千3百万円、たな卸資産の減少額46億7千1百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額77億5千5百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ23億6千9百万円(371.7%増)増加し、30億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億8千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ8千9百万円(40.3%増)増加し、3億1千1百万円となりました。これは主に、利益処分の配当金支払による支出3億9百万円等によるものであります。

③その他

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレー生産協同組合(岩手県)が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

(2) 通期の業績見通し

① 通期の業績及び部門別売上見通し

通期の見通しにつきましては、自動車関連メーカーの積極的な設備投資が継続する中、市況は依然活況を呈しておりますが、市場での価格・受注競争の激化、資材価格の高止まりなどにより、全体としては厳しい経営環境が続くものと認識いたしております。

事業分野別にみますと、塗装事業分野では、国内外の各自動車メーカーが計画されております新工場建設、既設工場のリニューアル化、能力増強などの大型プロジェクト物件、さらに樹脂部品塗装分野でのVOC低減対応も含めた塗装ライン更新についても引き続き積極的な受注活動に努めると共に、時代のニーズに合った高品質、低コストな新製品の開発を図ってまいります。

自動車部品事業分野では、愛知県三好町において部品塗装の新工場を建設し、樹脂部品の塗装設備開発に積極的に生かしていくとともに、従来生産している内装樹脂部品では、納入先の「魅力ある車作り」に向けた意匠開発への積極的な取組み、品質管理体制の充実と「技術、生産の革新」によるコスト競争力の強化に努めてまいります。また、「グローバル生産・供給」要求に対しては、中国華北地区において自動車内装部品で新たに成形から加飾までの一貫生産体制の確立と強化を図り、業績の向上に取り組む所存であります。

業績見通しといたしましては、連結売上高447億5百万円、連結経常利益24億1千5百万円、連結当期純利益16億6千万円の見通しであります。

また、当社(単体)も売上高401億7千5百万円、経常利益14億7千5百万円、当期純利益10億9千5百万円となるよう経営努力を尽くしてまいります所存であります。

② 通期の財政状態

通期のキャッシュフローに特に大幅な変動が生ずる事象はありません。

③ 利益配分に関する見通し

業績見通しを踏まえると依然厳しい環境と考えておりますが、「会社の利益配分に関する基本方針」に添えるよう利益確保に邁進していく所存であります。

(3) 事業等のリスク

当グループの主力製品である、自動車産業用機械設備及び自動車部品を取り巻く環境には、次に挙げるようなリスクが潜在していると考えられます。

①消費動向の変化

現在、北米を中心とする世界各国における自動車販売は堅調に推移しております。特に北米においては、燃費性能の良い日本メーカーの自動車は好調な売れ行きを示しており、中国においても経済成長に支えられ、販売増加傾向が続いております。しかしながら、過去、アジア諸国において急激な通貨の下落に端を発した需要の低下を招いた例もあり、その様な事態が起こった場合には、即座に当社製品の販売に大きな影響を与えると思われま

②調達コストの上昇

当グループの調達コストの中で大きな割合を占める、樹脂製品や鉄鋼材料をはじめとする原材料の価格については、原油価格の急激な高騰ならびに急成長を続ける中国市場からの需要により、上昇する傾向にあります。

また、製品コストにおけるもう一方の重要な要素である人件費についても、国内においては、特に中部地区における人材不足の影響から上昇傾向が見られ、諸外国においても地域差はあるものの、同様の傾向であると思われま

激化する販売競争の中では製品価格への転嫁は困難である為、生産性の向上によってその上昇分を吸収しなくてはならず、場合によっては利益を圧迫し、当社の業績を悪化させる恐れがあります。

③為替レートの変動

自動車の急激な現地生産化に伴い、当社グループにおいても海外での機械設備の調達や建設、自動車部品の現地生産への比重が高まっております。それに伴い諸外国との取引は増加しており、為替レートの変動は当社グループの業績を左右する重要な要素となっておりま

一部の国や地域においては政情が不安定な所もあり、場合によっては急激な変動が起こる可能性があります。よって、それらの動向を注意深く監視すると共に、変動の際の影響を最小限に留め、経営への悪影響を回避する方策を実施する必要があります。

4. 中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,167,934		2,456,959		3,719,774	
2 受取手形及び売掛金	※3	14,511,902		15,747,998		16,294,542	
3 たな卸資産		5,950,328		3,512,111		4,359,577	
4 繰延税金資産		444,123		679,525		726,543	
5 その他		310,738		665,163		345,279	
貸倒引当金		△20,710		△19,852		△22,323	
流動資産合計		26,364,318	71.5	23,041,905	62.9	25,423,393	70.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		2,731,511		2,605,486		2,690,481	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,511,498		1,562,475		1,459,429	
(3) 工具器具備品		562,387		848,409		851,025	
(4) 土地		2,685,256		5,063,267		2,685,256	
(5) 建設仮勘定		463,847		231,740		241,532	
有形固定資産合計		7,954,501	21.6	10,311,378	28.2	7,927,725	21.9
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		2,190		—	
(2) その他		59,609		89,167		88,218	
無形固定資産合計		59,609	0.2	91,357	0.2	88,218	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,603,150		2,053,062		1,945,381	
(2) 出資金		111,370		420,472		111,370	
(3) 繰延税金資産		629,334		554,259		522,404	
(4) その他		165,743		165,333		170,054	
貸倒引当金		△25,250		△24,750		△25,250	
投資その他の資産 合計		2,484,348	6.7	3,168,378	8.7	2,723,960	7.5
固定資産合計		10,498,459	28.5	13,571,114	37.1	10,739,904	29.7
資産合計		36,862,777	100.0	36,613,020	100.0	36,163,297	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	16,968,296		14,098,325		15,864,168	
2 短期借入金		53,276		—		—	
3 未払法人税等		787,283		468,110		932,903	
4 前受金		212,870		2,005,454		410,593	
5 賞与引当金		720,600		690,300		690,650	
6 役員賞与引当金		—		27,000		—	
7 完成工事補償引当金		83,777		34,903		85,431	
8 その他		2,181,825		1,770,306		1,398,230	
流動負債合計		21,007,929	57.0	19,094,400	52.1	19,381,978	53.6
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,066,056		2,090,013		1,994,301	
2 役員退職慰労引当金		186,787		214,913		212,860	
3 連結調整勘定		5,947		—		5,645	
固定負債合計		2,258,791	6.1	2,304,927	6.3	2,212,808	6.1
負債合計		23,266,721	63.1	21,399,328	58.4	21,594,786	59.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		67,839	0.2	—	—	79,454	0.2
(資本の部)							
I 資本金		1,311,000	3.6	—	—	1,311,000	3.6
II 資本剰余金		784,172	2.1	—	—	784,172	2.1
III 利益剰余金		10,880,983	29.5	—	—	11,638,923	32.1
IV その他有価証券 評価差額金		577,971	1.6	—	—	730,010	2.0
V 為替換算調整勘定		△22,761	△0.1	—	—	30,249	0.0
VI 自己株式		△3,148	△0.0	—	—	△5,300	△0.0
資本合計		13,528,217	36.7	—	—	14,489,056	40.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,862,777	100.0	—	—	36,163,297	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		1,311,000	3.6	—	
2 資本剰余金		—		784,172	2.2	—	
3 利益剰余金		—		12,228,082	33.4	—	
4 自己株式		—		△5,463	△0.0	—	
株主資本合計		—		14,317,792	39.2	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		717,407	1.9	—	
2 為替換算調整勘定		—		105,261	0.3	—	
評価・換算差額等 合計		—		822,669	2.2	—	
III 少数株主持分		—		73,229	0.2	—	
純資産合計		—		15,213,691	41.6	—	
負債純資産合計		—		36,613,020	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,686,982	100.0		23,256,165	100.0		47,690,002	100.0
II 売上原価			18,626,565	85.9		20,132,284	86.6		42,064,929	88.2
売上総利益			3,060,416	14.1		3,123,880	13.4		5,625,073	11.8
III 販売費及び一般管理費	※		1,406,827	6.5		1,927,201	8.3		2,929,120	6.1
営業利益			1,653,589	7.6		1,196,679	5.1		2,695,953	5.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		12,837			15,802			26,588		
2 受取配当金		7,287			9,805			13,654		
3 連結調整勘定の 当期償却額		301			—			—		
4 持分法による 投資利益		83,872			243,819			157,726		
5 為替差益		3,180			19,085			—		
6 雑収入		30,209	137,690	0.6	9,994	298,507	1.2	50,931	248,900	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		225			186			1,057		
2 固定資産除却損		19			300			—		
3 為替差損		—			—			2,961		
4 雑支出		1,155	1,400	0.0	13,887	14,374	0.0	8,203	12,221	0.0
経常利益			1,789,878	8.2		1,480,812	6.3		2,932,632	6.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,789,878	8.2		1,480,812	6.3		2,932,632	6.1
法人税、住民税 及び事業税		729,484			477,491			1,379,478		
法人税等調整額		△62,742	666,742	3.1	33,469	510,961	2.2	△339,538	1,039,940	2.1
少数株主利益			8,863	0.0		5,285	0.0		20,479	0.0
中間(当期)純利益			1,114,272	5.1		964,565	4.1		1,872,212	3.9

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			784,172		784,172
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			784,172		784,172
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			10,057,432		10,057,432
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		1,114,272	1,114,272	1,872,212	1,872,212
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		218,589		218,589	
2 取締役賞与		65,199		65,199	
3 監査役賞与		6,932	290,721	6,932	290,721
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,880,983		11,638,923

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,311,000	784,172	11,638,923	△5,300	13,728,796
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△309,595		△309,595
中間純利益			964,565		964,565
自己株式の取得				△163	△163
役員賞与			△73,792		△73,792
持分法適用関連会社増加に伴う利益剰余金増加高			7,981		7,981
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			589,159	△163	588,996
平成18年9月30日残高(千円)	1,311,000	784,172	12,228,082	△5,463	14,317,792

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	730,010	30,249	760,259	79,454	14,568,511
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△309,595
中間純利益					964,565
自己株式の取得					△163
役員賞与					△73,792
持分法適用関連会社増加に伴う利益剰余金増加高					7,981
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△12,602	75,012	62,409	△6,224	56,184
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△12,602	75,012	62,409	△6,224	645,180
平成18年9月30日残高(千円)	717,407	105,261	822,669	73,229	15,213,691

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,789,878	1,480,812	2,932,632
減価償却費		341,872	468,903	868,581
連結調整勘定償却額		△301	—	△603
のれん償却額		—	438	—
退職給付引当金の増減額		54,533	95,711	△17,483
役員退職慰労引当金の 増減額		△43,555	2,053	△17,220
貸倒引当金の増減額		4,135	△2,970	5,748
賞与引当金の増減額		78,351	△350	48,401
役員賞与引当金の増減額		—	27,000	—
未払消費税の増減額		△303,823	△9,957	△303,265
受取利息及び受取配当金		△20,125	△25,608	△40,242
完成工事補償引当金の 増減額		15,196	△50,170	16,085
有形固定資産除売却損益		△31	5,671	5,861
支払利息		225	186	1,057
為替差損益		△3,180	△19,085	2,961
持分法による投資利益		△83,872	△243,819	△157,726
売上債権の増減額		△4,839,255	554,542	△6,611,726
たな卸資産の増減額		△3,822,242	849,330	△2,231,668
仕入債務の増減額		5,982,394	△1,773,190	4,851,707
前受金の増減額		78,778	1,582,507	251,232
役員賞与の支払額		△72,132	△73,792	△72,132
その他		46,863	169,429	116,188
小計		△796,292	3,037,643	△351,612
利息及び配当金の受取額		38,056	44,103	58,173
利息の支払額		△225	△186	△1,057
法人税等の支払額		△734,808	△941,308	△1,237,563
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,493,270	2,140,251	△1,532,059

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△74,411	—	△22,715
定期預金の払戻による収入		—	121,103	—
有形固定資産の 取得による支出		△577,783	△2,986,426	△1,983,606
有形固定資産の 売却による収入		51	80	398
貸付金の実行による支出		△9,380	△5,000	△29,839
貸付金の回収による収入		25,143	18,572	41,674
投資有価証券の 取得による支出		—	△148,587	—
投資有価証券の 売却による収入		—	2,500	—
その他		△977	△8,913	△1,112
投資活動による キャッシュ・フロー		△637,358	△3,006,671	△1,995,199
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		—	—	△50,054
自己株式の取得による支出		△1,590	△163	△3,742
配当金の支払額		△218,589	△309,595	△218,589
その他		△2,200	△2,200	△2,200
財務活動による キャッシュ・フロー		△222,379	△311,958	△274,585
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		7,182	45,124	50,727
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△2,345,826	△1,133,253	△3,751,117
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		7,062,979	3,311,861	7,062,979
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,717,152	2,178,607	3,311,861

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 ㈱トステック ㈱マテック ㈱メサック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 台湾得立鼎股份 有限公司 INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. モスニック㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 ㈱トステック THAI TRINITY CO. LTD. ㈱メサック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 台湾得立鼎股份 有限公司 INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. モスニック㈱ 丘比克(天津)転印有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 ㈱トステック ㈱マテック ㈱メサック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 台湾得立鼎股份 有限公司 INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. モスニック㈱</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちT&T VENTURE SDN. BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、得立鼎(上海)貿易有限公司及びTHAI TRINITY CO. LTD. の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちT&T VENTURE SDN. BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、得立鼎(上海)貿易有限公司及びTHAI TRINITY CO. LTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 材料部分品…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物…定額法 (ただし、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他…主として定率法</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物…定額法 同左</p> <p>② 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物…定額法 同左</p> <p>② 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、今後1年間に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、27,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権、債務等</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理により行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>② 在外子会社の会計処理基準 在外子会社の中間財務諸表は、当該国で一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従って作成されていますが、当社の会計処理基準と重要な差異はありません。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ方針 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ方針 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 在外子会社の会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国で一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従って作成されていますが、当社の会計処理基準と重要な差異はありません。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,140,462千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,181,861千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 82,197千円 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は498,168千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は82,197千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,978,627千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 186,187千円 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は565,920千円であり、このうち、当社の負担割合は32.9%、その負担金額は186,187千円であります。</p> <p>※3 中間連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 170,589千円 支払手形 1,580,679千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,507,410千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 93,036千円 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は563,856千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は93,036千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※ 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 385,776千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 164,032千円</p> <p>(3) 退職給付費用 36,513千円</p> <p>(4) 法定福利費 79,878千円</p> <p>(5) 研究開発費 318,523千円</p> <p>(6) 減価償却費 62,224千円</p>	<p>※ 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 462,925千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 104,690千円</p> <p>(3) 退職給付費用 56,119千円</p> <p>(4) 法定福利費 105,235千円</p> <p>(5) 研究開発費 377,814千円</p> <p>(6) 減価償却費 134,084千円</p>	<p>※ 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 782,768千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 240,346千円</p> <p>(3) 退職給付費用 90,107千円</p> <p>(4) 法定福利費 153,277千円</p> <p>(5) 研究開発費 547,780千円</p> <p>(6) 減価償却費 166,628千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	18,220	—	—	18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,488	100	—	8,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 309,595千円
- ②1株当たり配当額 17円
- ③基準日 平成18年3月31日
- ④効力発生日 平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 5,167,934千円	現金及び預金勘定 2,456,959千円	現金及び預金勘定 3,719,774千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △450,782千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △278,351千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △407,913千円
現金及び現金同等物 4,717,152千円	現金及び現金同等物 2,178,607千円	現金及び現金同等物 3,311,861千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	設備部門 (千円)	自動車部品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,860,246	4,826,736	21,686,982	—	21,686,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,860,246	4,826,736	21,686,982	—	21,686,982
営業費用	15,183,478	4,683,645	19,867,124	166,269	20,033,393
営業利益	1,676,767	143,090	1,819,858	(166,269)	1,653,589

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備部門 (千円)	自動車部品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,012,972	5,243,192	23,256,165	—	23,256,165
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,012,972	5,243,192	23,256,165	—	23,256,165
営業費用	16,405,756	5,463,525	21,869,282	190,203	22,059,485
営業利益	1,607,216	△220,333	1,386,882	(190,203)	1,196,679

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「設備部門」が4,374千円、「部品部門」が4,131千円、「消去又は全社」が18,495千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備部門 (千円)	自動車部品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,174,577	10,515,425	47,690,002	—	47,690,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,174,577	10,515,425	47,690,002	—	47,690,002
営業費用	34,255,086	10,416,825	44,671,912	322,136	44,994,049
営業利益	2,919,490	98,599	3,018,090	(322,136)	2,695,953

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業部の主要製品

事業区分		主要製品
設備 部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、 排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、 静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、 洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、 アスファルト溶着機
自動車部品		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形) 表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間166,269千円、当中間連結会計期間190,203千円、前連結会計年度322,136千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本以外の国又は地域の割合が10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,910,179	2,979,148	366,836	23,256,165	—	23,256,165
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,966,656	4,620	19	1,971,296	(1,971,296)	—
計	21,876,835	2,983,769	366,856	25,227,461	(1,971,296)	23,256,165
営業費用	20,652,426	2,846,630	341,521	23,840,578	(1,781,092)	22,059,485
営業利益	1,224,409	137,138	25,334	1,386,882	(190,203)	1,196,679

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,369,612	721,580	598,809	47,690,002	—	47,690,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,091	4,620	2,990	200,703	(200,703)	—
計	46,562,704	726,201	601,800	47,890,705	(200,703)	47,690,002
営業費用	44,307,872	664,010	545,007	45,516,889	(522,840)	44,994,049
営業利益	2,254,832	62,190	56,793	2,373,816	322,136	2,695,953

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………マレーシア、インド、タイ等

(2) その他……………フランス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 190,203千円、前連結会計年度 322,136千円であります。その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	5,271,513	2,310,373	7,581,887
II 連結売上高	—	—	23,256,165
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.7%	9.9%	32.6%

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	2,643,064	3,677,644	6,320,709
II 連結売上高	—	—	47,690,002
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.5%	7.7%	13.3%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等

(2) その他の地域……………アメリカ、南アフリカ、アルゼンチン、トルコ、フランス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,445</td> <td>24,957</td> <td>28,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,988</td> <td>21,803</td> <td>8,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,200</td> <td>3,000</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,634</td> <td>49,761</td> <td>37,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,254千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,564千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>454千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,445	24,957	28,487	ソフトウェア	29,988	21,803	8,185	その他	4,200	3,000	1,200	合計	87,634	49,761	37,873	1年以内	16,309千円	1年超	23,254千円	合計	39,564千円	支払リース料	11,964千円	減価償却費相当額	11,301千円	支払利息相当額	454千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,425</td> <td>25,358</td> <td>38,066</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,326</td> <td>15,706</td> <td>21,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,200</td> <td>3,600</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,952</td> <td>44,665</td> <td>60,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,294千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>521千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,425	25,358	38,066	ソフトウェア	37,326	15,706	21,619	その他	4,200	3,600	600	合計	104,952	44,665	60,286	1年以内	20,326千円	1年超	41,967千円	合計	62,294千円	支払リース料	9,671千円	減価償却費相当額	9,444千円	支払利息相当額	521千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,645</td> <td>23,691</td> <td>34,953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,988</td> <td>24,801</td> <td>5,186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,200</td> <td>3,300</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,834</td> <td>51,793</td> <td>41,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,754千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,133千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>894千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	58,645	23,691	34,953	ソフトウェア	29,988	24,801	5,186	その他	4,200	3,300	900	合計	92,834	51,793	41,040	1年以内	16,617千円	1年超	26,136千円	合計	42,754千円	支払リース料	21,216千円	減価償却費相当額	20,133千円	支払利息相当額	894千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	53,445	24,957	28,487																																																																																															
ソフトウェア	29,988	21,803	8,185																																																																																															
その他	4,200	3,000	1,200																																																																																															
合計	87,634	49,761	37,873																																																																																															
1年以内	16,309千円																																																																																																	
1年超	23,254千円																																																																																																	
合計	39,564千円																																																																																																	
支払リース料	11,964千円																																																																																																	
減価償却費相当額	11,301千円																																																																																																	
支払利息相当額	454千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	63,425	25,358	38,066																																																																																															
ソフトウェア	37,326	15,706	21,619																																																																																															
その他	4,200	3,600	600																																																																																															
合計	104,952	44,665	60,286																																																																																															
1年以内	20,326千円																																																																																																	
1年超	41,967千円																																																																																																	
合計	62,294千円																																																																																																	
支払リース料	9,671千円																																																																																																	
減価償却費相当額	9,444千円																																																																																																	
支払利息相当額	521千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	58,645	23,691	34,953																																																																																															
ソフトウェア	29,988	24,801	5,186																																																																																															
その他	4,200	3,300	900																																																																																															
合計	92,834	51,793	41,040																																																																																															
1年以内	16,617千円																																																																																																	
1年超	26,136千円																																																																																																	
合計	42,754千円																																																																																																	
支払リース料	21,216千円																																																																																																	
減価償却費相当額	20,133千円																																																																																																	
支払利息相当額	894千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,342千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,582千円	1年超	4,760千円	合計	8,342千円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,760千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,856千円	1年超	1,904千円	合計	4,760千円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,369千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,037千円	1年超	3,332千円	合計	6,369千円																																																																														
1年以内	3,582千円																																																																																																	
1年超	4,760千円																																																																																																	
合計	8,342千円																																																																																																	
1年以内	2,856千円																																																																																																	
1年超	1,904千円																																																																																																	
合計	4,760千円																																																																																																	
1年以内	3,037千円																																																																																																	
1年超	3,332千円																																																																																																	
合計	6,369千円																																																																																																	

有価証券関係

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,810	1,031,773	962,962

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	107,295
(2)その他	2,425
合計	109,721

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,810	1,264,066	1,195,255

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	35,000
(2)その他	2,444
合計	37,444

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,810	1,285,093	1,216,283

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	106,995
(2)その他	2,510
合計	109,506

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引(個別予約)を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振り当てておりますので、注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日)

当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引(個別予約)を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振り当てておりますので、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引(個別予約)を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振り当てておりますので、注記の対象から除いております。

ストック・オプション等

該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 742.75円	1株当たり純資産額 831.37円	1株当たり純資産額 791.55円
1株当たり中間純利益 61.17円	1株当たり中間純利益 52.96円	1株当たり当期純利益 98.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (千円)	—	15,213,691	—
普通株式に係る純資産 額 (千円)	—	15,140,462	—
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	—	73,229	—
普通株式の発行済株式 数 (千株)	—	18,220	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	8	—
1株当たり純資産の算 定に用いられた普通株 式の数	—	18,211	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	1,114,272	964,565	1,872,212
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 (千円)	—	—	73,792
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	73,792
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	1,114,272	964,565	1,798,420
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	18,214	18,211	18,213

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	18,012,972	6.8
自動車部品部門	5,243,192	8.6
合計	23,256,165	7.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は受注生産を主としているので、上記の金額には販売価格と同一のものを掲げております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	22,768,626	9.9	18,532,749	1.9
自動車部品部門	5,243,192	8.6	—	—
合計	28,011,818	9.6	18,532,749	1.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	18,012,972	6.8
自動車部品部門	5,243,192	8.6
合計	23,256,165	7.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	12,277,515	56.6	7,370,905	31.7
トヨタ自動車(株)	1,223,969	5.6	982,591	4.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。